

3つの福島事故検証プロジェクトの比較

	政府事故調	国会事故調	民間事故調
主体	政府	国会	民間シンクタンク
委員長	畑村洋太郎・東京大学名誉教授	?	北澤宏一・前科学技術振興機構理事長
委員	12名	?	7名
体制・規模	・事務局専門家(学者)8人 ・官庁出身者33名	・国会職員、弁護士、民間人など約60名	・事務局 8人 ・弁護士、若手研究者など約30名
スコープ	・事故原因調査(技術) ・被害拡大防止対策検証 ・社会システム検証 ・法規制のあり方の検討	?	・危機管理のガバナンス、意志決定の構造 ・中央政府だけでなく現場・自治体からの視点 ・歴史的背景、構造的要因(事故が起きる前に着目) ・リスクコミュニケーションのあり方 ・国際的影響、海外からの警告・教訓
中立性・独立性	△	○	◎
法的権限	○	◎	△
情報提供窓口	なし	なし	市民からの情報提供チャンネル(衆知を集める、市民に開かれた事故調)
海外向け発信	予定なし	予定なし	・英文ウェブサイト ・2012年夏に英語版報告書 ・カーネギー国際平和基金ジェシカ・マシューズ理事長ほか、海外有識者との連携
公表時期	・年内中間発表予定 ・最終報告の時期は未定	・6ヶ月後に報告書提出	・2012年3月11日までに最終報告